

## 「富山県の、防犯上の指針の改定に協力」

富山県防犯設備協会 事務局長  
ライフガード北陸 支社長 高嶋 郁



2020年は新型コロナウィルスが流行し、今までの生活や活動ががらりと変わった年でありました。

富山県防犯設備協会としても、毎年5月の総会も書面表決となり、それ以降の活動も何もできない状況でした。

そんな中、富山県では、2019年8月～12月に「子供の安全確保と地域防犯力の強化に関する有識者会議（座長：立正大学 小宮教授）」が開催され、当協会も委員として参加し、提言をまとめ、富山県知事に提出させていただきました。小宮教授の犯罪機会論を具体的に取り入れた提言は国内初とのことで注目を集めています。

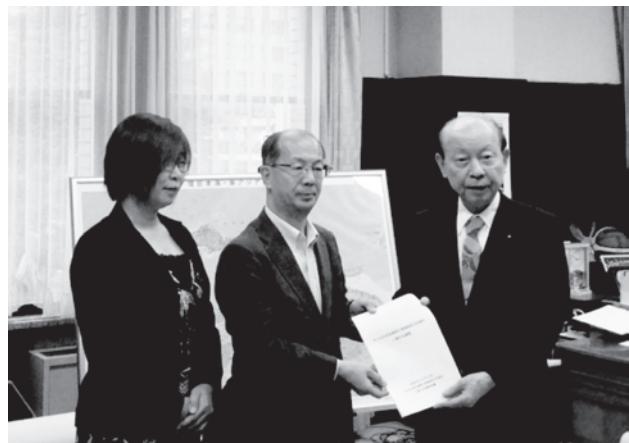
富山県で犯罪機会論を広めるべく、2020年は富山県、県警、防犯協会とともに講演活動に力を入れてきました。そして、当協会が要望した防犯上の指針の改定について、内容の見直しの協力をさせていただきました。その活動内容を紹介させていただきます。

富山県では、一昨年の奥田交番襲撃事件に続き、池多駐在所事件、一般住宅への発砲事件など、地域住民の安全を脅かす凶悪な事件が連続して発生しました。

また、全国的にも新潟県での通学中の女児殺害事件や、川崎市内での通学中の児童が殺傷されるなど、大変痛ましい事件が発生しています。

そこで、2019年8月より、「子どもの安全確保と地域防犯力の強化に関する有識者会議」が開催されました。

犯罪学の権威である立正大学教授、小宮信夫氏を座長に迎え、学識経験者、教育関係者、防犯関係者、地域・事業関係者、計16名の有識者の意見を聞き、これまでの防犯上の課題を洗い出し、3回の会議を経て、2019年12月20日に富山県に提言書を提出させていただきました。



私は、防犯関係者として富山県防犯設備協会事務局長として参加させていただきました。

まず課題の洗い出しとして、各委員が防犯上の問題点を発言しました。

当協会としては、協会自体の知名度が低い事もあり、どのような活動をしているか、どんなことができるか、知っていただくよい機会となりました。

富山県防犯設備協会からの発言は以下の通りです。

①防犯上の指針については、平成17年に作られて以降、1度も見直しが図られていない為全体的な見直しが必要。指針の中の防犯カメラの記述を詳しく、明確にしてほしい。

また、防犯効果がないものについて、効果が多少あるような記述になっているため訂正が必要。

②防犯機器について、防犯設備士という資格を持つ者が、監修・運用できる様にしなければならないと感じている。現在ついている防犯カメラについても、動いていなかったとかアングルが悪いとかいったことが実際に起きている。これらの点検・検査についても防犯設備協会としては防犯診断や防犯設備の点検等をしているので、活用してもらえばと思う。

③県や市で防犯カメラを設置、また補助金を出す場合、その設備を効果的に活用するため、防犯設備士の監修のもとに設置してはどうか。また防犯診断を受け、防犯対策をする施設に対し、補助金を出してはどうか。

④一般住民に防犯意識を高めてもらうため、防犯機器を実際に見て、触ってもらうようなイベントを定期的に開催してほしい。

⑤メール配信についても画像を送れる様にして、より分かりやすいものにしていけば良いとおもう。

この中で、指針の改定に関してすぐに取り組んでいただき、内容の見直しについてもご協力させていただきました。富山県内ではまだ防犯設備士の知名度が低く、活動自体あまり知られていなかった中、2020年9月に改訂された指針の中に「防犯設備等(防犯灯、街路灯、防犯カメラ、防犯ベル等)について、適正に作動するよう定期的に点検整備すること。設置、点検については総合防犯設備士、防犯設備士に依頼する事が望ましい。」と総合防犯設備士、防犯設備士の名前を入れることができたのは大きな成果となりました。

合わせて「防犯上の指針」の普及版(ビジュアル版)について、普及版のリーフレットの「住宅」と「住宅団地」の、特に「抵抗性」の部分については、防犯のプロの監修が必要不可欠であると県からご依頼を受け、「監修」という形でのご協力をさせていただき、発行:富山県、監修:立正大学教授 小宮信夫+富山県防犯設備協会という形で発行されました。

現在は、新しい防犯上の指針を普及させる活動として、ホットスポット・パトロール普及促進事業の県内講師として富山県内をまわっています。

犯罪機会論とホットスポットパトロールについての講演活動を通して、自分で自分の身を守ることの大切さと、その方法の1つとして防犯設備を適切に使っていただくこと、そのために総合防犯設備士、防犯設備士という資格者を活用していただきたいということを伝えています。

防犯設備士が、身近な存在として認知されるよう、これからも尽力して参ります。

